

第87期 株主通信



2023年4月1日から2024年3月31日まで

証券コード：1833



株主のみなさまへ



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社の第87期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
の営業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援
とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長 奥村 太加典

当期の業績について

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等にとまない経済活動の正常化が進みましたが、物価の高騰や海外経済減速の影響が続いたことなどから、回復のペースは緩やかなものとなりました。そのような中、建設業界においては、建設投資は堅調に推移したものの、依然として資材価格が高い水準で推移するなど、楽観できない事業環境が続きました。

当社グループの当期の業績につきましては、売上高は、前期に比べ15.5%増加した288,146百万円となりました。損益面では、売上高が増加したこと等により、売上総利益は同10.0%増加した35,191百万円、営業利益は同15.7%増加した13,708百万円、経常利益は同15.3%増加した14,878百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.9%増加した12,493百万円となりました。

当期の配当金について

当期の年間配当金につきましては、株主還元方針に基づき、1株当たり普通配当237円(中間配当金77円、期末配当金160円)とすることにさせていただきました。

なお、当社グループでは、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、4ページに記載のとおり株主還元政策を定めております。

中期経営計画について

わが国経済の先行きは、海外経済の状況や高騰が続く物価の動向など不透明な部分はあるものの、雇用・所得環境の改善等を背景に、内需を中心に緩やかな回復基調を辿ることが期待されています。建設業界においては、建設投資は引き続き堅調に推移することが見込まれますが、2024年4月から建設業にも適用されています時間外労働の上限規制の影響が懸念されるなど、予断を許さない事業環境が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、ESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進するなど、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループを目指す所存であり、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を見据えた第2のステップである「中期経営計画(2022～2024年度)」に掲げた事業戦略の基本方針に基づく取り組みを推進しております。

具体的には、業務改革や組織改編、DXの推進等による生産性および技術優位性の向上などを通じて「企業価値の向上」を図るとともに、不動産事業のさらなる拡大や強固な海外事業基盤の構築、従来の建設会社の枠を超えたバイオマス発電事業の推進といった「事業領域の拡大」、全社員のワークライフバランス実現のための社内制度の拡充や多様な人材がより活躍できる環境整備など「人的資源の活用」に引き続き取り組んでおります。

また、これらの取り組みを加速させるべく、多様な人材が能力を最大限に発揮できることを志向した新オフィス「クロスイノベーションセンター」を2023年10月、東京丸の内に開設しており、同オフィスを拠点に産官学民の連携強化による技術開発、ベンチャー企業との交流等による新規事業の開拓など、社内外の様々なリソースを活用したオープンイノベーションを強力に推進してまいります。

第87期の連結経営成績

売上高	288,146百万円 (前期比 15.5%増)
-----	----------------------------

営業利益	13,708百万円 (前期比 15.7%増)
------	---------------------------

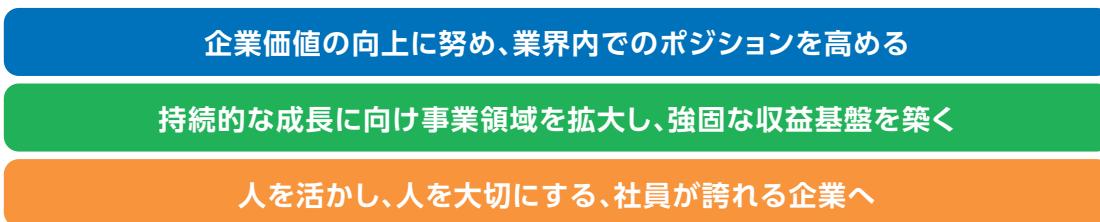
経常利益	14,878百万円 (前期比 15.3%増)
------	---------------------------

親会社株主に帰属する 当期純利益	12,493百万円 (前期比 10.9%増)
---------------------	---------------------------

1株当たり配当金	
中間 77円 期末 160円 年間 237円	

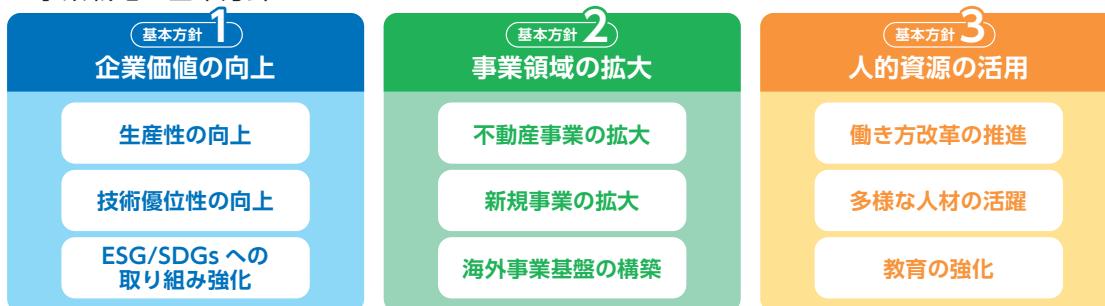
「2030年に向けたビジョン」ならびに「中期経営計画(2022～2024年度)」の概要

■ 2030年に向けたビジョン



■ 中期経営計画(2022～2024年度)

● 事業戦略の基本方針



● 財務目標

(単位:億円)

連結項目	2022年度(実績)	2023年度(実績)	2024年度(目標)
売上高	2,494	2,881	2,800
営業利益(営業利益率)	118(4.7%)	137(4.8%)	190(6.8%)
経常利益(経常利益率)	129(5.2%)	148(5.2%)	200(7.1%)
ROE	6.6%	6.9%	8%以上

● 非財務目標

	2022年度(実績)	2023年度(実績)	2024年度(目標)
再生事業 による発電量	再生可能エネルギー（再エネ）由来電力の安定供給		
	7.7万MWh/年 [約4.1万t-CO ₂ /年]	18.4万MWh/年 [約9.7万t-CO ₂ /年]	18万MWh/年以上 [8万t-CO ₂ /年以上のCO ₂ 排出量削減に貢献することを目指す]
建設事業 によるCO ₂ 排出量	施工段階におけるCO ₂ 排出量削減施策の推進		
	23.07t-CO ₂ /億円 [約5.8万t-CO ₂ /年]	21.11t-CO ₂ /億円 [約9.9万t-CO ₂ /年]	21.21t-CO ₂ /億円未満 [6万t-CO ₂ /年未満にCO ₂ 排出量を抑制することを目指す]
設計施工建物 の運用エネルギー	設計段階におけるCO ₂ 排出量削減施策の推進		
	35.0%削減	39.6%削減	30%*以上削減 [ZEB推進等により建物運用時のCO ₂ 排出量を30%*以上削減することを目指す]

*2013年度比

● 投資計画

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、中期経営計画(2022～2024年度)では3年間で500億円規模の投資を計画している



● 資本政策

株主還元政策

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を以下のとおりとします

【基本方針】 安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

【中期経営計画(2022～2024年度)期間中の方針】

連結配当性向 **70%**以上 業績に関わらず自己資本配当率(DOE) 2.0%を下限とする
※自己資本配当率(DOE) = 年間配当総額(中間+期末)÷自己資本

政策保有株式の縮減

- 政策保有株式のさらなる縮減を進め、連結純資産の20%以下を目指す
- 売却代金は「2030年に向けたビジョン」実現のため、投資計画の原資とする

主な完成工事



GLP ALFALINK 流山5&6 (千葉県流山市)



ニトリ名古屋DC (愛知県海部郡)



令和3年度 新丸山ダム国道418号7号橋潮見下部工事
(岐阜県加茂郡)



相鉄・東急直通線、新横浜トンネル (神奈川県横浜市)

主な受注工事

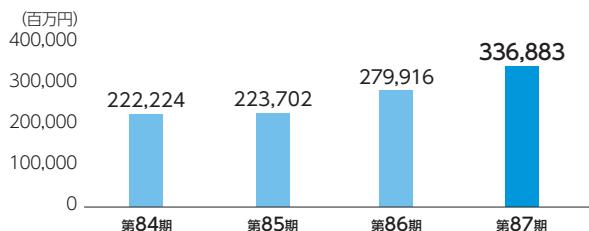
受注先	工事名称	工事場所
皇昌營造股份有限公司	台北地下鉄環状線北環段 CF680B工事	中華民国 台湾・ 台北市
国土交通省	R5霞ヶ浦導水石岡トンネル (第5工区) 新設工事	茨城県 小美玉市
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北海道新幹線、共立路盤	北海道 長万部町
四街道2 特定目的会社	DPL千葉四街道II新築工事	千葉県 四街道市
林一二(株)	HKプロジェクト	奈良県 川西町
特定目的会社 KS東梅田	東梅田ビル計画 建設工事	大阪府 大阪市

連結財務ハイライト

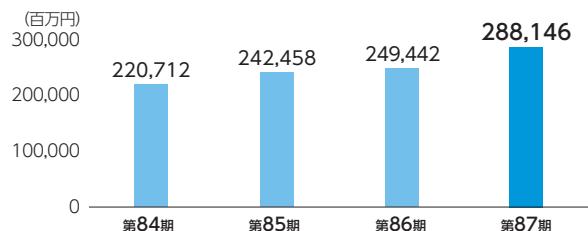
(単位 百万円)

区 分	第84期	第85期	第86期	第87期
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
受 注 高 (個 別)	222,224	223,702	279,916	336,883
売 上 高	220,712	242,458	249,442	288,146
営 業 利 益	12,880	12,647	11,847	13,708
経 常 利 益	14,779	14,012	12,908	14,878
親会社株主に帰属する当期純利益	10,285	12,541	11,261	12,493
総 資 産 額	329,005	332,348	343,727	384,750
純 資 産 額	167,963	167,425	173,215	191,573

受注高(個別)



売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	198,855	220,418
固定資産	144,872	164,332
有形固定資産	77,122	75,476
無形固定資産	1,683	1,806
投資その他の資産	66,067	87,049
資産合計	343,727	384,750
負債の部		
流動負債	129,048	146,367
固定負債	41,463	46,809
負債合計	170,511	193,176
純資産の部		
株主資本	144,720	148,673
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,240	26,466
利益剰余金	103,827	107,684
自己株式	△5,185	△5,316
その他の包括利益累計額	27,293	40,017
その他有価証券評価差額金	24,801	34,976
繰延ヘッジ損益	1,829	3,840
退職給付に係る調整累計額	662	1,201
非支配株主持分	1,201	2,882
純資産合計	173,215	191,573
負債純資産合計	343,727	384,750

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
売上高	249,442	288,146
売上原価	217,441	252,954
売上総利益	32,001	35,191
販売費及び一般管理費	20,153	21,483
営業利益	11,847	13,708
営業外収益	1,672	1,894
営業外費用	611	724
経常利益	12,908	14,878
特別利益	3,074	3,915
特別損失	647	622
税金等調整前当期純利益	15,335	18,171
法人税、住民税及び事業税	4,693	5,770
法人税等調整額	99	237
当期純利益	10,542	12,163
非支配株主に帰属する当期純利益	△718	△329
親会社株主に帰属する当期純利益	11,261	12,493

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,900	△17,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	772	1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	△4,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	110
現金及び現金同等物の増減額	17,170	△19,875
現金及び現金同等物の期首残高	31,622	48,792
現金及び現金同等物の期末残高	48,792	28,917

個別財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	189,069	212,933
固定資産	114,934	129,451
有形固定資産	44,014	45,094
無形固定資産	916	1,088
投資その他の資産	70,003	83,268
資産合計	304,004	342,384
負債の部		
流動負債	124,174	142,476
固定負債	13,176	19,789
負債合計	137,350	162,265
純資産の部		
株主資本	142,250	146,278
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,322	25,548
利益剰余金	102,274	106,207
自己株式	△5,185	△5,316
評価・換算差額等	24,403	33,840
その他有価証券評価差額金	24,403	33,840
純資産合計	166,653	180,119
負債純資産合計	304,004	342,384

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
売上高	242,266	274,460
売上原価	211,446	241,009
売上総利益	30,819	33,450
販売費及び一般管理費	18,730	20,532
営業利益	12,088	12,918
営業外収益	2,015	2,284
営業外費用	239	307
経常利益	13,864	14,895
特別利益	3,074	3,815
特別損失	642	522
税引前当期純利益	16,296	18,189
法人税、住民税及び事業税	4,400	5,440
法人税等調整額	132	180
当期純利益	11,764	12,568

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。



IR情報ページ

トピックス

メジャーリーガー 吉田正尚選手をCMに起用

当社は、2024年1月28日(日)より、メジャーリーガーでボストン・レッドソックス所属の吉田正尚選手を起用した新TVCM「想いが宿るユニフォーム」篇、「想いを受け継ぐ背中」篇を全国で放映開始しました。

吉田選手は、地道な努力を積み重ねてプロ野球選手となり、さらにメジャーリーグに挑戦されました。こうした吉田選手の姿勢は、『堅実経営』『誠実施工』を信条とする当社の企業イメージを発信するアンバサダーに適任だと考え、出演をお願いしました。

CM動画は、TBS系列「がっちりマンデー!!」のほか、当社ウェブサイトのCMギャラリーでご覧いただけます。

[CM]



「想いが宿るユニフォーム」篇



「想いを受け継ぐ背中」篇

[企業グラフィック]



CM動画は当社ウェブサイトでご覧ください。

奥村組 CM

検索



山岳トンネル工事の安全対策として「肌落ち監視システム」を開発 ～切羽画像から肌落ちの予兆をAIで検知～

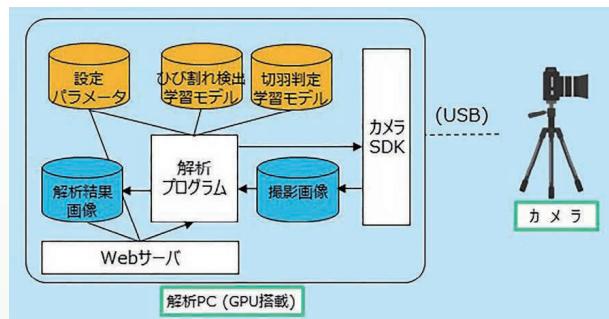
当社およびシステム計画研究所は、山岳トンネル工事の切羽における肌落ち※1災害を防止することを目的として、切羽鏡面の吹付けコンクリート(以下、鏡吹付けコンクリート※2)のひび割れを検出して肌落ちの予兆を知らせる「肌落ち監視システム」を開発しました。

※1 トンネルを掘削した前方の面から岩石等が落下すること

※2 トンネルを掘削した前方の垂直面に吹き付けたコンクリート

本システムは、切羽での作業中にカメラで撮影した切羽画像から、鏡吹付けコンクリートに発生したひび割れをAIで検出し、肌落ちの予兆を警告するものです。吹付けコンクリート供試体や鏡吹付けコンクリートなどのひび割れ画像を教師データとして作成したAI学習モデルを用いて、86%以上の高い精度でひび割れを検出することができます。これにより、切羽監視責任者が切羽に極力接近することなく、鏡吹付けコンクリートのひび割れ変状を確認することができ、肌落ち監視を補助するシステムとして有効です。

今後は、本システムを現場へ積極的に展開し、肌落ち災害防止対策の有効なツールの一つとして活用していくとともに、本システムの高度化に向けた検討課題の抽出やさらなる改善に取り組んでいきます。



肌落ち監視システムの概要



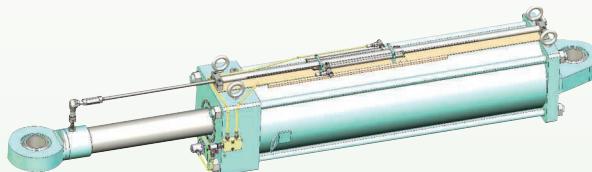
AI学習モデルによるひび割れ検出結果

免震建物に適用する「性能可変オイルダンパー」を開発

～長周期地震動作用時における免震層の過大な水平変位を抑え、建物の擁壁への衝突を防ぐ～

当社は、東北大学、シズメテックと三者共同で、免震建物において長周期地震動^{※1}の影響を受けた際（以下、長周期地震動作用時）に、免震層に生じる過大な水平変位を抑制し、建物が擁壁に衝突することを防ぐ「性能可変オイルダンパー（以下、VOD）」を開発しました（特許出願中）。

※1 巨大地震で生じる可能性のある「周期（揺れが一往復するのにかかる時間）の長いゆっくりとした大きな揺れ」のこと。免震建物や高層ビルなどの固有周期（個々の建物の最も揺れやすい周期）はその他の建物の周期に比べると長い場合、長周期の波と共振しやすく、共振すると長時間にわたり大きく揺れる。

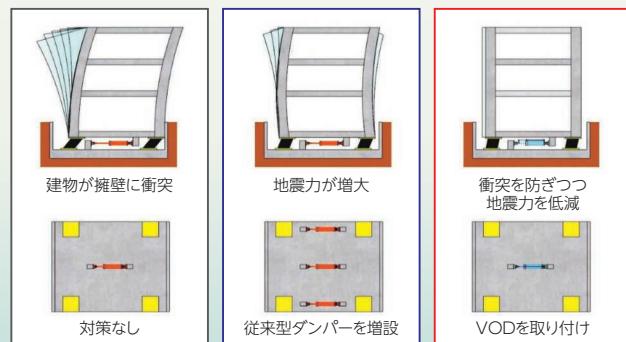


VOD外観

免震建物においては、長周期地震動作用時に免震層の水平クリアランス^{※2}を超える過大な水平変位が生じ、建物を囲う擁壁に衝突する恐れがあります。従来型ダンパーを増設して減衰性能（地震のエネルギーを吸収し揺れを小さくする性能）を高めるなどの対策がありますが、この場合、免震性能が低下し、上部構造に作用する地震力が大きくなってしまいます。

VODは、免震層に生じた水平変位に応じて減衰力が自動で無段階に切り替わるため、免震性能を損ねることなく、免震層に生じる過大な変位を防ぐことができます。

※2 地震時に生じる水平変位により、建物と擁壁が接触しないように設けられた隙間。



対策の有無による巨大地震時における建物への影響イメージ

今後は、長周期地震動作用時に擁壁への衝突が危惧される既存の免震建物のほか、水平クリアランスを十分に確保できない狭小敷地における免震建物の建設にも本技術を適用していきます。

会社の概況 (2024年3月31日現在)

創業 1907年2月

設立 1938年3月

従業員数 2,265名

ウェブサイト <https://www.okumuragumi.co.jp>

事業所

- 本社 〒545-8555
大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
- 東京本社 〒108-8381
東京都港区芝5-6-1
- クロスインベーションセンター 〒100-7022
東京都千代田区丸の内2-7-2 (JPタワー22F)
- 技術研究所 〒300-2612
つくば市大砂387
- 東日本支社 〒108-8381
東京都港区芝5-6-1
- 西日本支社 〒545-8555
大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
- 西日本支社 〒545-6026
ハルカスオフィス 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F)
- 札幌支店 〒060-0004
札幌市中央区北四条西2-1-18 (邦洋札幌N4・2ビル)
- 東北支店 〒980-8482
仙台市青葉区中央2-11-18 (T-PLUS仙台広瀬通)
- 東京支店 〒108-8381
東京都港区芝5-6-1
- 東関東支店 〒260-0028
千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
- 横浜支店 〒231-0021
横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
- 北陸支店 〒950-0087
新潟市中央区東大通2-3-26 (プレイス新潟)
- 名古屋支店 〒453-8555
名古屋市中村区竹橋町29-8
- 関西支店 〒545-6026
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F)
- 奈良支店 〒630-8241
奈良市高天町38-3 (近鉄高天ビル)
- 神戸支店 〒651-0084
神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
- 広島支店 〒730-0042
広島市中区国泰寺町1-7-22
- 四国支店 〒760-0023
高松市寿町2-3-11 (高松丸田ビル)
- 九州支店 〒805-8531
北九州市八幡東区山王2-19-1
- 福岡支店 〒810-0022
福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
- 台湾支店 台北市中正区衡陽路51号11F-3A (世紀羅浮大樓)
(同支店は、2024年8月に台北市大同區承德路一段2號
16F-2への移転を予定しております)

連結子会社

- 奥村機械製作株式会社
〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26
営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理
- 太平不動産株式会社
〒108-0014 東京都港区芝5-16-7 (芝ビル)
営業種目 不動産取引 土地・建物管理
- 石狩バイオエナジー合同会社
〒061-3242 石狩市新港中央2-763-3
営業種目 再生可能エネルギーによる発電・電気販売
- 平田バイオエナジー合同会社
〒963-8204 福島県石川郡平田村大字鴉子字坪内23-8
営業種目 再生可能エネルギーによる発電・電気販売

役員の状況 (2024年6月27日現在)

取締役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役 (監査等委員)	小寺 哲夫
代表取締役	金重 昌宏	取締役 (常勤監査等委員)	佐々木 晃
取締役	土屋 完	取締役 (監査等委員)	西原 健二
取締役	小西 邦武	取締役 (監査等委員)	前田 栄治
取締役	樫木 正成	取締役 (監査等委員)	廣瀬 恭子
取締役	中谷 泰之		
代表取締役	松島 弘幸		
取締役	上田 理恵子		

(注) 上田理恵子、小寺哲夫、西原健二、前田栄治、廣瀬恭子の5氏は、社外取締役であります。

執行役員

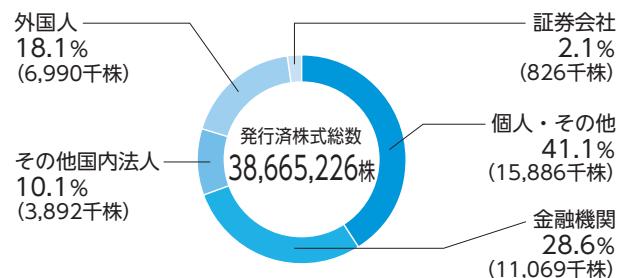
副社長執行役員	小坂 肇	執行役員	町田 博紀
専務執行役員	大角 透	執行役員	大熊 一由
※専務執行役員	金重 昌宏	執行役員	古澤 浩司
専務執行役員	大西 亘	執行役員	堀 順一
専務執行役員	湯山 和利	執行役員	阿部 健一
※常務執行役員	土屋 完	執行役員	山本 祐司
常務執行役員	林 孝憲	執行役員	玉村 浩之
常務執行役員	岡田 章	執行役員	竹國 一也
※常務執行役員	小西 邦武	執行役員	梅沢 雄一
常務執行役員	中田 峰示	執行役員	木村 真也
※常務執行役員	樫木 正成	執行役員	角谷 嘉泰
※常務執行役員	中谷 泰之	執行役員	久野 和敬
※常務執行役員	松島 弘幸	執行役員	野崎 文隆
執行役員	馬郡 直樹	執行役員	町田 義文
執行役員	谷口 裕英	執行役員	三村 仁士
執行役員	安井 義則		

(注) ※印は、取締役兼務であります。

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	96,000,000株
発行済株式の総数	38,665,226株
(自己株式1,562,409株を含む)	
株主数	28,319名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,200	14.0
奥村組従業員持株会	1,948	5.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,602	4.3
株式会社りそな銀行	1,214	3.3
住友不動産株式会社	1,210	3.3
日本生命保険相互会社	643	1.7
株式会社三井住友銀行	556	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	528	1.4
JP MORGAN CHASE BANK 385781	495	1.3
奥村太加典	471	1.3

(注) 1. 当社は自己株式1,562,409株を保有していますが、上記から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。
 3. 奥村太加典氏の持株数には、奥村組役員持株会における本人持分を含めておりません。

株式情報

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式の配当金等をお受取りになる場合には、所得税法などにより株主様のマイナンバーのお届出が義務付けられています。お届出が済んでいない株主様は、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

単元未満株式の買取・買増請求について

証券市場においてご売却ができない単元未満株式(当社の場合は100株未満)については、当社に対して買取請求(売却)することや、単元株式数(100株)になるよう買増していただくことができます。買取請求や買増請求をご希望の株主様は、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に株式会社証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座とといいます。)を開設しております。特別口座の株式は、証券市場においてご売却ができないなどの制約があり、ご売却に際しましては、特別口座から証券会社等の口座へ振替申請していただく必要があります。振替申請をご希望の株主様は、下記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部(特別口座の口座管理機関)までご連絡ください。

株主総会資料の電子提供制度について

株主総会資料の書面での受領を希望される株主様は、株主総会の基準日までに「書面交付請求」の手続きが必要となりますので、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
☎(0120)782-031
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

(ウェブサイト)
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法
当社ウェブサイトに掲載
(当社ウェブサイト) <https://www.okumuragumi.co.jp>

株式に関する各種手続きのお問合せ先

お手続きの内容	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
<ul style="list-style-type: none">●届出住所等の変更●マイナンバーのお届出●単元未満株式の買取・買増請求 など	お取引先の証券会社	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(0120)782-031 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
<ul style="list-style-type: none">●株主総会資料の書面交付請求	お取引先の証券会社 または	三井住友信託銀行株式会社 専用ダイヤル ☎(0120)533-600 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

よくあるご質問(FAQ) https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal



株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

TEL.06-6621-1101

<https://www.okumuragumi.co.jp>

表紙写真 辻調理師専門学校 東京(東京都小金井市)

